

初等中等教育における教員の過重労働：実態調査と改善に向けた提言

総合政策学部政策科学科 3 年

氏名：村田 莉優、田邊 悠仁

◆ 研究目的

本研究の目的は、学校の働き方改革で実施された施策のうち、効果的な改善がみられるものや現状においても負担の源泉となっている要因を明らかにすることで、教育現場の過重労働の軽減、生活満足度の向上に寄与する改善策を示すことである。

◆ 結論

リクルートワークス研究所が行っている『全国就業実態パネル調査』を用いたデータ分析により、教員の生活満足度に影響を与える要因が定量的に明らかになった。その中でも①「上司からの支援は生活満足度に有意に正となること」、②「休日の増加は労働時間に有意に正になること」の2点に焦点を当て、3つの政策を提言した。①に対して、「上司との定期的な面談」を挙げる。具体的には、2,3カ月に1度校長と教員で1対1の面談を行う制度を設ける。教員が業務上の苦労や生活とのバランスについて校長と相談することで、校長は教員の業務量を正確に理解することが可能となり、教員への適切な業務改善を行うことができる考える。

②に対して、日々の業務負担の軽減を目的とした政策を提言する。分析の結果により、教員の休日増加は教員の生活満足度を低下させることが明らかになった。これは、休日が増加すると、勤務日の負担が大きくなるからだと考えられる。

そこで、業務負担を軽減する政策を2つ提案する。1つ目は、スクールマネージャーの導引だ。立川市の小・中学校の教員にアンケート調査を実施した結果、業務負担軽減のために人員の増加を求める声が多いことが明らかとなった。よって、スクールマネージャーという教員の補佐を行うスタッフを動員することで、業務の分担が可能となり、教員の業務負担が軽減する。さらに、業務を分担することで教員の休憩時間の確保や時間外勤務減少につながり、家庭と仕事の両立が可能になると考える。

2つ目は、学校行事精選の標準化である。アンケート調査の結果、学校行事に負担を感じる教員が多く存在することが分かった。また、業務負担軽減のためにも学校行事の精選を求める声が多く存在していた。学校行事を精選することで、行事に対する準備時間の減少にもつながるため、教員に余暇時間が生まれ、業務負担の軽減を促進させると考えられる。

上記の3つの政策提言により、教員の過重労働の要因に働きかけることで、教

員の適切な業務改善や業務負担軽減を促し、日本の教育現場における過重労働問題改善を進めることが可能になると考える。

◆ 活動内容

2022 年 11 月 30 日 リサーチフェスタ 2022